

1990年代後半の労働供給弾性値の変化の背景： マイクロ・データを用いた検証

2007年5月

くろださちこ やまもと いさむ
黒田祥子[†]・山本 勲[‡]

要 旨

本稿では、異時点間の労働供給弾性値の1つである Frisch 弾性値を推計した黒田・山本 [2007] の拡張として、1990年代後半以降、20～30代を中心としたわが国女性の労働供給行動にどのような変化がみられたかを、家計経済研究所『消費生活に関するパネル調査』のマイクロ・データをもとに検証する。

黒田・山本 [2007] では、賃金の変化に対する労働供給の変化のうち、労働市場の参入・退出行動の変化を反映した Frisch 弾性値 (extensive margin) が1990年代後半低下傾向にあった一方で、労働者の労働時間の変化を反映した Frisch 弾性値 (intensive margin) は上昇傾向にあったことを指摘した。本稿では、これらの点を取り上げ、マイクロ・データをもとに就業形態選択関数と労働時間選択関数を推計することで、それぞれの要因を探る。本稿で得られた結果をまとめると以下のとおりである。

まず、労働市場の参入・退出行動の変化については、その背景として、賃金の変化によって労働市場に参入もしくは退出する傾向が1990年代後半に減退し、女性の労働市場へのアタッチメントが強くなったことが示唆された。同時に、本人以外の世帯所得の低下に伴って女性が労働市場に参入する「追加労働者効果」についても、1990年代後半以降にその効果が大きくなったとの証左が得られた。次に、

労働時間の変化について、労働者個々人のレベルでは、1990年代後半以降、労働時間が賃金に対してより感応的に変化するようになったとの事実は観察されない。このことは、集計データを用いた黒田・山本 [2007] で観察された intensive margin の上昇は、賃金以外の要因によってパートタイム労働者比率が上昇し、それが労働者全体でみた場合の平均賃金と平均労働時間を低くしたため生じた可能性が高いことを示唆する。

[†] 一橋大学 (E-mail: kuroda@ier.hit-u.ac.jp)

[‡] 慶應義塾大学 (E-mail: yamamoto@fbc.keio.ac.jp)